大学・高専機能強化支援事業（支援１：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和7年度	学校コード	F140310110669	設置等組織名	情報工学部情報工学科（仮称）
大学名	九州国際大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	福岡	事業計画名	九州国際大学 情報工学部（仮称）設置計画

１.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応
令和7年度	~~1-① 令和７年７月 選定結果を受けて新学部設置準備室を設置~~ ~~1-② 令和７年９月～ 産業界・卒業生人材ニーズ調査開始~~ ~~1-③ 令和７年９月～ 市場動向調査及び社会の要請に応える教育プログラム構築支援（教育産業コンサルティング）~~ ~~1-④ 令和７年10月～ 地域企業等と設置構想に関する事前協議を開始（教育課程等連携協議会）~~ ~~1-⑤ 令和７年10月 教育課程等連携協議会開催（第１回）~~ ~~1-⑥ 令和７年10月 他大学先進事例視察（国内及び海外協定校）~~ ~~1-⑦ 令和７年10月～ 認可申請書作成（コンサルティング支援）~~ ~~1-⑧ 令和７年11月～ 教育課程及び教育システム検討開始~~ ~~1-⑨ 令和７年11月～ 教員人事計画及び採用計画の検討開始~~ ~~1-⑩ 令和７年12月～ 教員公募開始~~ ~~1-⑪ 令和８年２月 教育課程等連携協議会開催（第２回）~~ ~~1-⑫ 令和８年１～３月 大学設置室Web相談~~ 1-① 令和８年１月 新学部設置ワーキンググループを設置（R.8.3.26承認） 1-② 令和８年１月 教育内容、教育課程及び教育システム検討開始（構想案学内検討）（R.8.3.26承認） 1-③ 令和８年１月 教員募集開始（学部長候補者選任に向けた教員募集）（R.8.3.26承認） 1-④ 令和８年2～3月 他大学先進事例視察（R.8.3.26承認） ~~1-⑬ 令和８年２月 教育研究環境整備計画（施設改修・機器備品取得等）の策定~~	1-① 令和８年１月 新学部設置ワーキンググループを設置 1-② 令和８年１月 教育内容、教育課程及び教育システム検討開始（構想案学内検討） 1-③ 令和８年１月 教員募集開始（学部長候補者選任に向けた教員募集） 1-④ 令和８年2～3月 他大学先進事例視察	令和7年度自己評価 【２】計画を十分には実施していない。 既に、令和７年度は計画の進捗の遅れから計画変更承認申請を提出し承認を経て取組を実施している。その理由としては、令和９年４月に新学部（看護学部）を設置するために認可申請業務を実施しており、多くの人的労力が割かれていることが要因である。 この計画への遅れを改善すべく、本計画に賛同をいただき、将来、着任候補となる他大学の教員にワーキンググループに参画いただき検討を加速させてる。
令和8年度	1-⑤ 令和８年４月 人材採用意向調査・入学意向調査実施（R.8.3.26承認） 1-⑥ 令和８年４月～ 市場動向調査及び社会の要請に応える教育プログラム構築支援（教育産業コンサルティング）（R.8.3.26承認） 1-⑦ 令和８年４月～ 認可申請書作成（コンサルティング支援）（R.8.3.26承認） 1-⑧ 令和８年６月 教育課程等連携協議会開催（第１回 地域企業等と設置構想に関する事前協議を開始（R.8.3.26承認） ~~1-⑫ 令和８年６月 大学設置室Web相談~~ 1-⑨ 令和８年６月 教育研究環境整備（建物建設等）計画の策定（R.8.3.26承認） 1-⑩ 令和８年９月 教育課程等連携協議会（第２回）（R.8.3.26承認） 1-⑪ 令和８年９月 大学設置室Web相談 1-⑫ 令和８年12月 教育課程等連携協議会（第３回）（R.8.3.26承認） 1-⑬ 令和９年３月 設置認可申請書提出予定		令和8年度自己評価 リストから選択してください。
令和9年度	2-① 令和９年４月 まちづくりDXイノベーションセンター（学生のチーム学習推進のための建物）建設工事着工 1-⑭ 令和９年６月 新学部設置構想のPR活動実施		令和9年度自己評価 リストから選択してください。
令和10年度	3-① 令和10年４月 新学部の自走化支援体制構築（コーディネート職員採用、コンサルティング支援等） 3-② 令和10年４月 履修指導及び新学部実態調査のためのアンケート実施（新入生） 3-③ 令和10年４月 次年度の確実な入学者確保に向けてPR活動実施 3-④ 令和10年９月 教育効果を高めるための教育産業による仕組み構築支援 2後-② 令和10年10月 まちづくりDXイノベーションセンター（学生のチーム学習推進のための建物）竣工 3-⑤ 令和10年11月 九州国際大学アドバイザリー委員会開催（開設後、第1回）開設後の現状報告・自走化支援		令和10年度自己評価 リストから選択してください。
令和11年度	3-⑥ 令和11年４月 履修指導及び新学部実態調査のためのアンケート実施（新入生・2年生） 3-⑦ 令和11年４月 次年度の確実な入学者確保に向けてPR活動実施 3-⑧ 令和11年９月 教育効果を高めるための教育産業による仕組み構築支援（教育効果測定含む） 3-⑨ 令和11年11月 九州国際大学アドバイザリー委員会開催（開設後、第2回）開設2年目の状況把握・自走化支援		令和11年度自己評価 リストから選択してください。
令和12年度	3-⑩ 令和12年４月 履修指導及び新学部実態調査のためのアンケート実施（新入生・2年生・3年生） 3-⑪ 令和12年４月 次年度の確実な入学者確保に向けてPR活動実施 3-⑫ 令和12年９月 教育効果を高めるための教育産業による仕組み構築支援（教育効果測定含む） 3-⑬ 令和12年11月 九州国際大学アドバイザリー委員会開催（開設後、第3回）開設3年目の状況把握・自走化支援		令和12年度自己評価 リストから選択してください。
令和13年度	3-⑭ 令和13年４月 履修指導及び新学部実態調査のためのアンケート実施（新入生・2年生・3年生・4年生） 3-⑮ 令和13年４月 次年度の確実な入学者確保に向けてPR活動実施 3-⑯ 令和13年９月 教育効果を高めるための教育産業による仕組み構築支援（教育効果測定含む） 3-⑰ 令和13年11月 九州国際大学アドバイザリー委員会開催（開設後、第4回）完成年度の状況把握・自走化支援		令和13年度自己評価 リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価 リストから選択してください。
令和15年度			令和15年度自己評価 リストから選択してください。
令和16年度			令和16年度自己評価 リストから選択してください。
認可申請 又は届出	令和9年3月 情報工学部情報工学科 100名増員に係る認可申請予定		
定員減又は 学部等の廃止			

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	九州国際大学

２.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の〇の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

３.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。

④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。

⑨ 事業計画の選定があった日から４年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

⑪ フェーズ３の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去５年間の中央値３年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文部科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の〇の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
右の〇の要件を満たしていない		〇	〇	〇	〇		〇					〇	〇	

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）
②	本計画の構想案の策定が遅れ、学生確保の見通しを裏づけるニーズ調査に至っていない。計画の遅延理由は、令和９年４月に新学部（看護学部）を設置するために認可申請業務を実施しており、多くの人的労力が割かれていることが要因。遅れを取り戻すために協議を加速し、構想案の意思決定を図る。
③	本計画の構想案の策定が遅れ、出口の質保証に向けた計画の策定及び産業界のニーズ調査に至っていない。計画の遅延理由は、令和９年４月に新学部（看護学部）を設置するために認可申請業務を実施しており、多くの人的労力が割かれていることが要因。遅れを取り戻すために協議を加速し、構想案の意思決定を図る。
④	特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制については、ワーキンググループで検討中。教育環境整備については、具体的な内容を検討する場面に至っていない。設置経費との兼ね合いを含め、特定成長分野の人材育成に必要な環境構築の検討を令和8年度下期に実施する。
⑤	人脈を通じて実務家教員となり得る人材の確保に向けたスカウト活動を実施しており、候補者は存在しているが、具体的なカリキュラムにおける科目担当者としての位置付けは明確に整理されていない。具体的な教育課程の編成にあわせて科目配置を明確にしていく。
⑦-1	本計画の構想案の策定が遅れ、出口の質保証に向けた計画の策定及び産業界のニーズ調査に至っていない。計画の遅延理由は、令和９年４月に新学部（看護学部）を設置するために認可申請業務を実施しており、多くの人的労力が割かれていることが要因。遅れを取り戻すために協議を加速し、構想案の意思決定を図る。
⑪	現在、フェーズ１の段階であり、要件の達成の可否を判断するに至っていない。寄付金、科研費、その他外部資金の獲得を継続的に行い要件達成する。
⑫	自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画に関して、産業界との連携窓口を数社確保したのみで、他大学や自治体及び商工会議所との連携には至っていない。ただし、現在、北九州地域において、大学間連携プラットフォーム設立の動きがあることから、これを契機として検討を進める。

⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑭について	現在の状況
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

４.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

■ チェック　a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
■ チェック　b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
■ チェック　c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
【a】新学部では、学生がICTを駆使する力を習得するのみならず、従来型のアクティブラーニングをとおして、「都市の現状」に多様な角度から迫り、各地域に応じた課題解決策を立案する力をも習得することを目指す。そうした「データ収集・解析・可視化」の能力を活用した「まちづくり」の実践的フィールドとして、「2050まちづくりビジョン」を策定する北九州市を位置づけ、緊密な官民連携のもと教育体制を整備する予定である。「都市モビリティの確保」についていえば、「北九州市環境首都総合交通戦略」を策定する北九州市都市戦略局との連携をもとに、デジタル技術と公共交通政策関連科目を設計することを想定している。また「モノづくりのまち」であると同時に「環境先進都市」でもある北九州市には、SDGsターゲット11「住み続けられるまちづくり」に必須の技術・スキル・ノウハウが蓄積されており、北九州商工会議所や北九州市産業学術推進機構（FAIS）は官民のハブとしてすでに多くの実績を有する。これら機関との学術協力を基礎に、経営・管理工学関連科目整備を模索する。さらに、本学に隣接するアジアカーボンニュートラルセンターやJICA九州は、日本の技術を集約した環境ビジネスの手法を用いて、アジア地域における脱炭素化を推進しており、政府機関や地元民間企業と多数の共同プロジェクトを実施している。これら機関に協力を仰ぎながら、環境政策関連科目の内容充実化を目指す。とはいえ「まちづくり」は、社会システムを構築するだけでは不十分であり、そこに生きる市民自身が、「まち」を不断に変革しつづけていく営みを必要とする。そうした持続力の習得を目指し、北九州市各区のコミュニティ支援課と連携しながら、「コミュニティデザイン」の手法を活かしたPBL型授業科目（「プロジェクトマネジメント」等）を複数開講する予定である。 【b】北九州市には、理工学関連の学部学科をもつ大学が複数存在しており、キャンパスも近接していることから、新学部のカリキュラム構築に際しては、これらの大学との連携体制を整備する予定である。まず、九州工業大学とは、「災害レジリエンス」と密に関わる科目（土木工学、建築学関連科目）において、また北九州市立大学とは、「ものづくりのまち」北九州市のGXを推進するうえで必要な知見を習得するための科目（応用化学関連科目）について、さらに西日本工業大学とは、ソフトパワーを用いた地域課題解決力を習得するための科目（デザインサイエンス）に関して、科目の共同運営体制整備を模索する。なお、西日本工業大学・北九州市立大学とは、かねてより共同教育推進事業を展開し単位互換実績も有しているため、連携体制整備は速やかに進むものと思われる。 【c】本学連携協定校である東亜大学校（韓国釜山）は、「都市計画に寄与する人材育成」に特化した都市工学科や、「産業システムの構築」を学ぶ産業経営工学科を擁している。また同じく協定校である南開科技大学（台湾）は、電気情報学群、とりわけ情報工学科やマルチメディアデザイン科等を擁している。これらの大学と、「海外社会実習」や交換留学制度を活用した学生間の人的・知的交流を展開する一方、国際会議共催や国際プロジェクト立案を通して、グローカルな「まちづくり」の在り方を共同研究し、その成果を学生にフィードバックすることを検討する。	【a】企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施に関して、新学部設置計画（構想案）を「教育課程編成協議会」を通じて意見聴取するため、地元企業の３社（①日本アイ・ビー・エムデジタルサービス株式会社、②吉川工業株式会、③株式会社 YEデジタル）にアプローチして委員就任の依頼を行い承諾済である。この中でPBL科目等の実現可能性を探ることとしている。 【b】関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施について、現時点では本計画との連携を図ることについて着手できていない。 【c】関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）に関しては着手できていない。	【a】【b】に関して、企業に対するアプローチを実施しているものの、自治体との連携に関しては、現時点で本計画との連携を図ることについて進展はない。北九州地域においては、大学連携プラットフォームを設立する準備が進んでおり、この過程で関連分野を持つ他大学、自治体及び商工会議所との連携体制整備を進めて参りたい。 【c】全体を通じて、令和9年度開設に向けた新学部（看護学部）の申請業務等に負担を強いられてる状況であり、海外大学との連携に関しては優先順位が後ろ倒しになっている。状況次第で断念せざるを得ないという考えである。

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

■ チェック　a.入学者選抜における科目の見直し
■ チェック　b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
■ チェック　c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
□ チェック　d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
□ チェック　e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
【a】社会での利用拡大が期待される生成AIを活用するためには、プロンプト指示能力が重要となる。これには文系的な読解力・表現力や理系的な論理的思考などの能力が必要である。文理融合により地域の課題解決を目指す情報工学部の入学試験として、状況に応じたプロンプトを考える能力を評価する記述試験を検討する。近年増加する通信高校・大検からの受験者の不安点として、応募書類の作成、小論文対策、面接準備が挙げられる。本学ではWeb動画を用いた小論文講座を実施している。さらに、応募書類作成などの講座を拡充し、通信高校・大検からの受験者への事前指導に配慮したい。 【b】入学者選抜に女子枠を新たに設け、多様性の確保と女性活躍の促進を目指す。特に高等学校の女性生徒向けに「ICT活用ワークショップ」を実施し、生成AIを活用する情報工学分野への女性進学を促す。 【c】高等学校で広がるDX活用人材教育に対応し、付属高校を中心にワークショップの実施から連携強化を行う。小型マイコンを用いたIoT機器による自動計測体験、データ解析と図表化演習、生成AIによる小型ロボットの動作プログラミング体験を計画し、高校生の理工系志望者の増加を図る。実際に機器に触れ、動作の確認・改善を体験することで、モノづくりの楽しさを育む。	【a】【b】【c】を通して、入学者確保に向けた取組の検討・議論には至っていない。	【a】【b】【c】全体を通じて、令和9年度開設に向けた新学部（看護学部）の申請業務等に負担を強いられており、今後、構想案の協議を加速して進める中で検討する。

大学名	九州国際大学

本事業対象となる学部等の個数	1

１.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>

(1)

改組内容	学部の新設
学部学科名	情報工学部情報工学科（工学関係）

大区分	小区分	項目	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
年度				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
改組状況				選定																		
事業計画に定める定員		入学定員	人	-	-																	
		編入学定員	人	-	-																	
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
	その他の学期	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-																	
		入学者数(B)	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-																	
		編入学定員	人	-	-																	
		在籍者数(D)	人	-	-																	
		編入学者数	人	-	-																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-																	
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-																	
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-																	
		授業科目の単位数	単位	-	-																	

大学名	九州国際大学

２.理･工･農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
	その他の学期	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-																	
		入学者数(B)	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-																	
		編入学定員	人	-	-																	
		在籍者数(D)	人	-	-																	
		編入学者数	人	-	-																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-																	
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-																	
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-																	
		授業科目の単位数	単位	-	-																	

大学名	九州国際大学

３.大学（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	500	500																	
		入学者数	人	435	472																	
	その他の学期	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	500	500																	
		入学者数(B)	人	435	472																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.87	0.94																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	2,000	2,000																	
		編入学定員	人	-	-																	
		在籍者数(D)	人	1,733	1,748																	
		編入学者数	人	2	4																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.87	0.87																	

４.外部資金の状況（全学）

項目	単位	R1年度 申請-5年	R2年度 申請-4年	R3年度 申請-3年	R4年度 申請-2年	R5年度 申請-1年	R6年度 申請	R7年度 選定	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度
外部資金獲得額	千円	9,200	5,100	4,400	9,693	14,745	14,197	16,451												

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均）(E)	千円	7,998
本事業による助成金の額(F)	千円	820,000
フェーズ3の助成期間終了時までに達成する額 (E+F×2.5%)	千円	28,498

特記事項